第９号様式（第11条関係）

京都市空き家等の活用・流通（敷地活用）補助事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申請者の住所（〒　　　－　　　　） | 申請者の氏名（電話：　　　－　　　　－　　　　） |
|  |
| 京都市空き家等の活用・流通（敷地活用）補助金交付要綱第11条の規定により報告します。 |
| 補助金交付決定通知書の年月日及び番号 | 令和　　年　　月　　日 京都市指令都住政第　　号 |
| 補助事業変更承認通知書の年月日及び番号 | 令和　　年　　月　　日 京都市指令都住政第　　号 |
| 補助金交付予定額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 補助事業の実施期間 | 自（解体除却工事着手） | 令和　　年　　月　　日 |
| 至（跡地の活用・流通） | 令和　　年　　月　　日 |
| 補助事業に要した費用（実支出額） | 金　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 解体除却後の敷地の状況 | 補助対象空き家の一部又はこれに附属する門、塀等の残置物の有無□ なし　　□ あり　残置物：　　　　 残置理由： |
| 解体除却後の跡地の利活用方法 | □ 売却□ 自己利用（利用方法：　　　　　　　　　　　　　　）□ 土地所有者に返却□ 土地所有者に敷地の利活用を促し済み□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 解体除却に伴い隣接等する土地との一体利用※ | □ する　　一体利用する（又は合筆した）土地の所在　　　　　 京都市　　　区 |
|  | 添付書類 | 別紙のとおり※別紙「添付書類チェックリスト（２）」参照 |
|  | □ | 空き家利活用の普及啓発等のために、京都市が補助事業に係る写真等を使用し、ホームページや広報物等において事例紹介することに同意します。 |
| □ しない |
| ※　補助対象空き家の土地の所有者とそれに隣接等する土地の所有者とが異なっていたものが、所有権移転によりそれらの土地を同一の者が所有することとなり、一体の土地として利用され、又はそれらの土地が１筆の土地に合筆されるもの。 |
| 添付書類 | 別紙のとおり　※裏面「添付書類チェックリスト（１）」参照 |
| 備考 |  |

（裏面に続く）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| 添付書類チェックリスト（１） |
| □ | 補助事業に係る請負契約書又はこれに代わる書類（工事注文請書等）の写し |
| □ | 補助事業の施工者が発行する請求書の写し又は精算書の写し（工事金額の内訳が記載されているもの） |
| □ | 補助事業に要した費用を支払ったことを証する領収書の写し※分割払いの場合は、その全ての領収書 |
| □ | 補助事業完了後の状況を示す写真※Ａ４サイズの用紙に貼付又は印刷し、撮影日を記載※残置物がある場合は、当該残置物の現況写真も提出してください。 |
| □ | （跡地の利活用方法が「売却」で、売却中のとき）□ 売却中であることを第三者が確認できる書類の写し例：物件情報が掲載された不動産事業者等のホームページ画面 等※掲載日が確認できる書類を併せて提出してください。（跡地の利活用方法が「売却」で、売却済みのとき）□ 売買契約書の写し |
| □ | （跡地の利活用方法が「自己利用」のとき）□ 具体的な利用方法、計画及び状況が確認できる書類（任意様式（参考様式６）） |
| □ | その他市長が必要と認める書類 |

**＜補助金に関するアンケート＞** |
| １　この補助金を何で知りましたか？　　□ ホームページ　　□ 空き家相談窓口　　□ ＳＮＳ　　□ チラシ　　　　□ 空き家相談会　　□ 不動産事業者　　　□ その他（　　　　　　　　）２　この補助金は、補助対象空き家の解体の後押しとなりましたか？　　□ なった　　□ 少しはなった　　□ 全くならなかった３　補助対象空き家を解体除却するに至ったきっかけになったことはありますか？（複数回答可）　　□ この補助金により、解体工事費用の負担が抑えられること　　□ 空き家に対する税金（非居住住宅利活用促進税）が導入される予定であること　　□ 管理不全空家や特定空家として、京都市から通知や指導を受けたこと　　□ 相続等により使用予定のない空き家を取得したこと　　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　□ 特にない |

※ アンケートでお答えいただいた内容は、施策等の企画・実施以外の目的で使用することはありません。